

第4回産業競争力会議において民間議員から指摘された課題

1. 産業の新陳代謝の促進

- 独立取締役の義務づけについて、主要国としては相当数が実質的に義務づけており、日本は一步二歩踏み出すべき。
- 社外取締役の選任は新陳代謝に直結しないので、各企業の判断で行うべき。
- 機関投資家が積極的な役割を果たすための規律である日本版スチュワードシップコードを導入すべき。
- ガバナンスの問題に関し、日本独特の株式持ち合いの場合に議決権をなくすべき。また、株式報酬の制度を充実すべき。
- 新陳代謝を妨げることのないよう、内閣全体として、民間企業に対する公的支援に関するルール作りが必要。
- 企業再編に関し、親子会社間の損益通算制度などのインセンティブを付与するべき。
- クラウドファンディング等について、民間企業もリスクをとっていくべき。

2. 人材力強化・雇用制度改革

- 待機児童対策について、横浜市など先進的な自治体の取り組みを横展開すべき。
- 2019年に待機児童ゼロの目標はよいが、2017年が予想されている保育需要のピークについて、どうピークを乗り越えていくか。規制改革を中心に早期に成果が出るよう検討すべき。
- 雇用維持ではなく人材移動を促す雇用調整制度の改革が必要。雇用調整助成金を縮小し、労働移動助成金を拡大することに賛成。大きな規模で政策転換すべき。
- 成長産業への失業なき人材移動とセーフティネットの構築が必要。
- 雇用について、労働移動型のルールへのシフトは重要。解雇ルールを明文化するとともに、金銭解決も検討すべき。
- ハローワークの求人情報や各種助成金の民間開放が必要。
- 女性の雇用の促進について、基本方針を明確にすべき。働く意欲のある女性が一人でも多く働けること、働いている女性が働き続けられること、女性取締役の増加が必要。
- ホワイトカラーイグゼンプションの問題について、議論を丁寧に行いつつ、今回は一步前に進めていくべき。
- 雇用の問題について、規制改革会議のワーキンググループでも議論を行いた

い。

- 国立大学の運営費交付金の評価に基づく選択的配分を検討すべき。
- 大学に真の競争原理を導入するために、運営費交付金の傾斜配分などの評価体制を導入し、大学自らの改革のインセンティブとすべき。運営費交付金の9割は人件費であり、人事制度に合わせて手を入れることになるため、併せて年俸制の導入などを促すべき。
- 大学の国際化についても予算がなくてもできることを徹底した上で、グローバル化の程度を評価して、運営費交付金を配分すべき。
- 外国人留学生の受け入れなどについて、人材の大規模招聘計画を進めるべき。
- 労働契約法に基づく雇い止めの問題について、研究者のキャリアパスの妨げとならないよう配慮すべき。
- 公務員試験や大学入試にTOEFLを活用すべき。

第5回産業競争力会議において民間議員から指摘された課題

1. クリーン・経済的なエネルギーの実現

- エネルギーと温暖化の問題は地球規模で考えるべき。世界のエネルギーの安定供給のためには原子力に一定の役割がある。安全を大前提とした上で、技術による世界に対する貢献という意味で、我が国も一定程度原子力を活用すべき。
- 産業界にとってエネルギーの安定供給は死活問題。これ以上需給がひっ迫すれば、現在稼働しているプラントを止めるわけにはいかないため、研究開発を止めるしかなく、それは企業の競争力を著しく害する。産業電力の値上げへの対策としても、安全確保を大前提とした原発の再稼働と安定的かつ安価な石炭火力の早急な活用が必要。
- 一方で、原発については慎重に扱うべきとの意見もあり。
- 地域独占を変え、供給の自由化を進めるということを根本とすべき。送配電部門を中立化し、実質的な競争を進め、価格メカニズムが働くようにすべき。5～10年間今の独占体制が維持されるようでは遅く、段階的に中立性を高めていくべき。
- 電力会社は安定供給のため、過剰設備を抱えることとなっている。その意味でネガワット取引などを夏までに検討すべき。
- 発送電分離を早期に進め、競争条件を早く作るべき。燃料電池の研究開発を進めていくべき。
- こういった指標で温室効果ガス排出について国際比較をするのがよいのかについて、対GDP比で常に世界一を目指すというメッセージを出すべきであり、COP19の前にそのデータを示すべき。また、二国間オフセット制度について、具体的に話を進めるべき。
- 3年から5年という短期の視点だけでなく、エネルギーに関しては中長期的なイノベーションの視点も必要。総合科学技術会議とも連携して議論を進めていくべき。

2. 健康長寿社会の実現

- 予防医療が生産人口の増加と生産性のアップで GDP 成長に結びつくことを意識した施策を行うべき。また、健康寿命伸長産業や栄養の高い食事で新しい雇用・産業を生むべき。
- 対面である医薬品販売について ICT を活用し、セルフメディケーションにつなげることで、新たな雇用を作るべき。
- 個人が検診を身近に受けられるよう、医師のみに認められている採血等を看護師ができるよう検討すべき。
- 消費税が上がるという前提の元に、将来が見通せない若者のためにも、医療費の自己負担の見直しなどを検討すべき。
- 日本版 NIH で司令塔機能を強化し、臨床への橋渡し研究を進めるべき。また、優れたシーズを多く投入するため、ライフサイエンスのみではなく他の分野と融合した分野を促進すべき。
- 日本版 NIH について、競争力強化のために予算の一元化に加え、各省の所管の独立行政法人などの統合も検討すべき。また、これから出てくる基礎研究を育てるための司令塔機能を果たすべき。
- 官製市場といわれてきた健康長寿分野について、どう根本的に変えていくかが重要。その観点から医学部の新設というテーマがある。日本の医師の数は OECD 平均より少ない。志のある若い人へ道を開く意味でも、これまで凍結されていた医学部の新設について検討すべき。
- 日本には優れた技術があるが、マーケティング戦略を考えるべき。
- インターネットを通じた一般医薬品、処方箋薬の販売について、対面販売の原則の見直しを進めていただきたい。